

新庁舎建設に向けた取組みについて(うるま市)

1 うるま市の概要

- (1) 人口 121,811人(男:61,000人 女:60,811人)
- (2) 世帯数 49,012世帯
- (3) 面積 87.01km²
- (4) 予算額 528億640万円(平成27年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 30人

2 施策の概要

(1) 新庁舎建設の背景

うるま市は、平成17年の合併以来、旧市町の4つの庁舎を活用し、分庁方式による事務事業を行ってきた。しかし、行政機能が各庁舎に分散していることで、各種手続等で市民が庁舎間を行き来せざるを得ず、市民サービスに不便が生じている。また、事務事業を執行する上での職員の移動コストや施設の維持管理コストなど、行政運営上も多くの問題点が生じている。

同市では、これらの問題点を解消するとともに、行政サービスの向上を図り、市民の利便性を高めていくことが喫緊の課題となっていたことから、新しい統合庁舎の建設を推進しており、今後のうるま市のまちづくりの拠点となる庁舎建設に取り組んでいる。

(2) 新庁舎建設のスケジュール

平成22年2月に学識経験者等で構成される「うるま市統合庁舎建設委員会」を設置し、新庁舎の機能や建物規模等について諮問を行い、平成23年3月に答申が出された。

同委員会の答申を受け、平成23年3月には新庁舎の基本的な方針を示す「うるま市統合庁舎基本構想」の策定を行った。

平成24年3月より基本設計を開始、同年8月に設計が完了した。また、平成24年10月より実施設計を開始、平成25年8月に設計が完了した。

平成25年11月に建設工事を着手し、平成27年11月の完成を予定している。

(3) 新庁舎の主な特徴

新庁舎は『人と環境にやさしい、シンプルで機能的な庁舎』を基本テーマに設定し、市民にやさしく親しまれ、環境に配慮し、市民の安心安全な生活を支援するとともに、社会の変化に対応し、便利で機能的な庁舎を目指すこととしている。

- 現本庁舎と併設する統合庁舎として整備し、新庁舎には市民の利用頻度が高い窓口機能を有する部署を中心に配置する。
- 1階部分を現本庁舎と渡り廊下で繋げることで、建物の一体感を持たせるとともに、アクセス性の向上を図る。
- 地下駐車場の空間を有効活用した柱頭免震構造を採用し、躯体の変化や移動を抑えて、構造躯体の耐久性を確保するとともに、安全性と防災拠点としての機能を確保する。
- 自然換気や太陽光、雨水等の自然エネルギーの活用、屋上緑化や壁面ルーバーによる熱負荷の軽減により、省エネルギー化を図る。
- 外周に回廊を配置し、出入口を東西南北に設けることで、どこからでも入りやすく、外部と一体となった庁舎として整備する。

3 委員・会派の所感

沖縄県うるま市へ庁舎移転に関し、所管事務調査を行った。同市は二市二町が合併し誕生し、旧庁舎等が混在し行政機能の分散化等、課題が挙げられている中、市民の利便性の向上や業務効率をアップし、行政サービスの向上へ向けて新庁舎の建設が進んでいる。建設決定に向けての5年間のプロセスを経て、決定に至った。

印象的であったことは、新庁舎の建設決定に大変重要な役割を担った市総合庁舎建設委員会の委員構成である。一般公募を含む、その他、商工会や青年連合会等、地域の代表者中心で構成されていることである。開かれた委員会として闊達な議論・検討を行った経緯の象徴であり、同時に民間活力を大いに生かす方針が伺える。本区においても今後、踏み込んだ議論を要する上で民間のノウハウを生かすことは重要である。

同市が新庁舎を建設している所は、市の所有地であり市民広場として開放されていた。庁舎用地が、住民の移転等を伴わず、また、国や県有地でないこと

もスムーズに用地が決まった理由であり、江戸川区で行った平成26年の庁舎移転問題検討特別委員会の方向性と比較すると本区においてはまだ、課題があることも併せて再認識した。

平成17年に2市2町の合併で誕生したうるま市の新庁舎建設に向けての取り組みを、仲里室長をはじめとする総務部庁舎建設室から説明を受けた。合併前の4自治体の庁舎を分庁舎として使い事務作業を行ってきたが、市民にとっては様々な手続きや行政サービスを受ける面で分かりづらく不便であることや、市職員にとっても移動や施設管理などの面でコストがかかることなどの課題を克服するために、新たな庁舎建設が具体的に検討され現在に至るまでの説明があったが、本区も本庁舎の老朽化と同時に手狭なため分庁舎を使って業務を行っている点は共通すると理解した。各分庁舎は新庁舎建設後も窓口機能を維持していくということだが、窓口機能以外での庁舎の活用や維持管理などに関しては課題が残っている。このことに関しては、今後も本区としても庁舎の跡地利用に関係してくることで、注視していく必要があると感じた。

今回、沖縄県「うるま市」の新庁舎建設について視察を行った。

うるま市は人口約121,500人で、議員の数は30名である。うるま市は、平成17年4月に市町村合併され、旧市町の庁舎を活用し、分庁方式で事務事業を行ってきた。しかし、行政機能が各庁舎に分散していることで、手続等で市民に不便や維持管理コストなどで課題が生じていた。これらの課題を解消するため、

1. 市民にやさしく親しめる庁舎
2. 環境に配慮し、市民の安心安全な生活を支援
3. 市民の一体感を醸成し、市民との協働を支援
4. 社会の変化に対応し、便利で機能的な庁舎を目指す

4つの目標を掲げ、新庁舎建設に乗り出した訳である。

新庁舎建設の費用については、合併特例債の活用で賄っているとのことであった。また、沖縄市庁舎のようにセキュリティがしっかりとしたところもあり、うるま市も見習ってほしいと感じた。

沖縄県中部に位置する、うるま(サンゴ礁の意)市は、2005年4月に具志川市・石川市・勝連町・与那城町の2市2町の合併によって誕生し、今年合併10周年を迎えた。本庁舎の旧具志川市役所は、1987年の建築である。

合併以来、旧市町の4庁舎を有効活用してきたが、市民サービスに不便が生じていることなどから、2008年から、現本庁舎隣の敷地に統合庁舎建設が検討されてきた。旧市町の3つの庁舎跡地には、住民のための窓口を設けるものの、それ以外の跡地利用は今後の課題である。総事業費約48億円の財源には、合併後15年間有効の合併特例債(公共施設建設費の95%、返済の7割は国の負担)を活用。市民参加や議会のかかわりについて質問をした。市民アンケートや市民ワークショップによる意見の反映はあったようだが、2010年からの建設委員会への公募委員は2名、議会の関与も予算の議決や一般質問などで、課題が残ったようである。しかし、設計者を選ぶプロポーザルは公開し、300人が参加するなど市の工夫も見られた。

米軍ヘリの墜落事故は、うるま市に最も近い海域に停泊中の米艦上で起こったとのことである。プレミアム商品券を住宅リフォームに活用したり、性的マイノリティーの講演会を開くなど努力されている自治体であるが、違うのは市内には11もの米軍・自衛隊基地関連施設(米軍7、自衛隊4)があり、市域面積の約7%を占めていることである。墜落事故も一歩間違えれば、市民に深刻な被害をもたらしかねず、議会は直ちに抗議決議や意見書を採択した。基地のまちに身を置いて、その不安と恐怖を実感する思いであった。

報告書の作成にあたっては、うるま市提供の資料を参考にしました。